

平成 22 年度決算

**豊明市の
財務書類と
財務分析**

行政経営部財政課

作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業の制約等から下記の点について、簡便的に作成をしています。

- ※会計間取引については、普通会計との間の取引のみ相殺消去しています。
- ※行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出をしています。
- ※売却可能資産は、平成 22 年度末現在把握しているもので、制約がないことと仮定して売却が可能なものを一般会計と土地取得特会から抽出し、一般会計分を資産として計上しています。従って本市の売却可能資産の定義は一般会計の普通財産の貸付以外の土地全てを言うのではなく、一般会計の普通財産のうち、貸付等していないもので条件を整えば売却することが可能と考えられる資産を毎年度抽出するものとしています。
(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、改めて売却可能資産を整理する予定としています。)
- ※比較数値については、分析の都合上、前年度の数値を一部調整して作成してあります。

目 次

1 財務ハイライト	1
2 財務書類作成にあたって	5
2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱	5
2-1-1 公会計改革で実行する目的の設定	5
2-1-1-1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)	5
2-1-1-2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)	5
2-1-1-3 整備過程で得られる効果(資産債務の適切な管理)	5
3 財務書類の作成方法等	7
3-1 作成の基本的前提	7
3-1-1 財務書類の作成基礎	7
3-1-2 対象会計範囲	7
3-1-3 対象年度	7
3-1-4 作成基礎データ	7
3-2 普通会計財務書類の作成方法	7
3-2-1 貸借対照表	7
3-2-1-1 有形固定資産	7
3-2-1-2 売却可能資産	7
3-2-1-3 減価償却	8
3-2-1-4 退職手当組合積立金	8
3-2-1-5 未収金	8
3-2-1-6 退職手当引当金	9
3-2-1-7 未払金	9
3-2-1-8 賞与引当金	9
3-2-1-9 公共資産等整備国県補助金等	9
3-2-1-10 公共資産等整備一般財源等	9
3-2-1-11 その他一般財源等	9
3-2-1-12 資産評価差額	9
3-2-2 行政コスト計算書	9
3-2-2-1 行政コストの分類	9
3-2-2-2 退職手当引当金繰入等	10
3-2-2-3 賞与引当金繰入額	10
3-2-2-4 減価償却費	10
3-2-3 純資産変動計算書	10
3-2-3-1 (純資産変動計算書)	10

3-2-4 資金収支計算書	10
3-2-4-1 (資金収支計算書)	10
3-3 連結財務書類の作成方法	10
3-3-1 (連結財務書類の作成方法)	10
3-3-1-1 (連結財務書類の作成方法)	10

4 普通会計財務書類	12
4-1 貸借対照表	12
4-1-1 資産の部	12
4-1-1-1 公共資産	12
4-1-1-2 投資等	12
4-1-1-3 流動資産	12
4-1-2 負債の部	13
4-1-2-1 固定負債	13
4-1-2-2 流動負債	13
4-1-3 純資産の部	13
4-1-3-1 純資産の部	13
4-2 行政コスト計算書	14
4-2-1 経常行政コスト	14
4-2-2 経常収益	14
4-3 純資産変動計算書	15
4-3-1 純経常行政コストと財源	15
4-3-2 臨時損益	15
4-3-3 科目振替	15
4-3-4 資産評価替による変動額	15
4-3-5 期末純資産残高	15
4-4 資金収支計算書	16
4-4-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	16
4-4-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)	16
4-4-3 投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源収入)	16

5 連結財務書類	17
5-1 連結対象会計	17
5-2 連結貸借対照表	18
5-2-1 資産の部	18
5-2-1-1 公共資産	18
5-2-1-2 投資等	18
5-2-1-3 流動資産	18

5-2-2 負債の部	19
5-2-3 純資産の部	19
5-3 連結行政コスト計算書	20
5-3-1 経常行政コスト	20
5-3-2 経常収益	20
5-4 連結純資産変動計算書	21
5-4-1 純経常行政コストと財源	21
5-5 連結資金収支計算書	22
5-5-1 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)	22
5-5-2 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)	22
5-5-3 投資・財務的収支の部(出資基金積立借金返済などの支出とその財源の収入)	22
5-5-4 資金の範囲	22
6 財務書類に基づく分析	23
6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表	23
6-2 連単分析	24
6-3 有形固定資産の行政目的別割合	25
6-4 社会資本形成の世代間負担比率	26
6-5 受益者負担比率	27
6-6 行政コスト対税収等比率	28
6-7 地方債発行額対公共資産整備支出	29
6-8 資産老朽化比率	30
6-9 地方債の償還可能年数	31

1・財務ハイライト

資産形成度



市は、道路や学校など多くの資産を保有しています。資産は、適切な管理がなければリスクになります。施設の更新や修繕などの財政負担がこれからの課題です。



健全性



地方債の償還を進め、負債が減少しました。相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



世代間公平性

社会資本形成の
将来世代
負担比率

17.86%

△ 0.05%

将来世代の負担割合を低く抑えています。
相対的に低い水準であることから、これを維持し更に引き下げていくことが将来のために大切です。



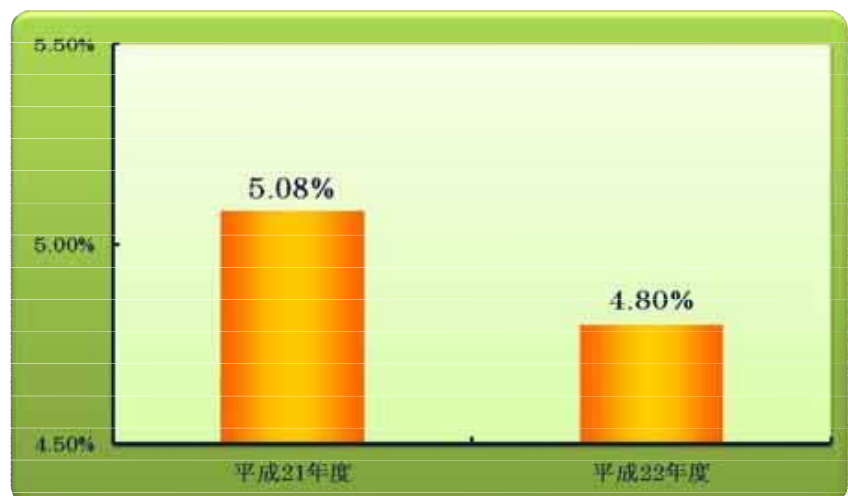
自律性

受益者
負担比率

4.80%

△0.28%

経常的な行政コストに対する市民の直接負担の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。
残り約 95%は、税金等の財源で賄われています。



弾力性

行政コスト
対税収
等比率

100.55%

△2.91%

100%を下回れば、財源の翌年度以降への蓄積が可能となります。前年度より減少はしましたが、将来に備えて更に減少させることが重要です。



持続可能性

地方債
発行額対
公共資産
整備支出

13.65%

0.20%

公共資産整備のための財源を将来負担に先送りしないよう、地方債依存度を減少させています。健全な財政運営を維持することが大切です。



有形固定資産の行政目的別割合

分野ごとの資産形成の比重をみる

資産老朽化比率

資産がどの程度経過しているのかをみる

資産の大部分を都市基盤と教育分野で構成しています。
一方、更新が行われないと、老朽化の比率が高まっていきます。
市全体としての資産の経過は、48.97%まで来ていることが分かります。



指標分析の留意事項

本市では行政評価制度(施策評価制度・事務事業評価制度)を実施しており、とくに効率性に関する指標分析については、これによって業務改善の進行管理を行っています。(なお、行政評価の詳細な内容は、市ホームページで公表されています。)

2 財務書類作成にあたって

2-1 国の指針と豊明市第5次行政改革大綱

2-1-1 ■ 公会計改革で実行する目的の設定

国においては、平成 17 年 12 月 24 日の閣議決定「行政改革の重要方針」に「資産・債務の改革への取組み」が示されました。これにより平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を踏まえ、平成 19 年 10 月に総務省自治財政局長通知として「公会計の整備推進について」が指針として示されました。これは、これまでの現金主義・単式簿記方式の官庁会計に発生主義・複式簿記方式の考え方を導入することによって財務書類を作成し、公表していく公会計制度の改革の方向性です。

市においても、平成 19 年 3 月 16 日策定の第 5 次行政改革大綱「自己改革力ある行政経営」の第 5 章「住民自治とガバナンス」において公会計改革の必要性を規定し準備を進めてきました。

また、国の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示され、具体的な整備を行ってきたものです。

これまでも決算ごとにバランスシート等財務 2 表を作成し、財政情報の発信に努めてきましたが、改めて国の指針に従い、総務省改定モデル基準に添って平成 20 年度以降の決算を対象に、普通会計並びに連結財務諸表を作成しました。

公会計改革の意図は、説明責任の履行と財政の効率化・適正化とされています。つまり住民の関与を意識したガバナンスの強化と、組織の体系的な行財政マネジメント機能の強化を行うことがその目的と解されます。今後も行政内部で関連する諸制度とも連携を図りながら、公会計改革の段階的な整備を一層進めていきます。

2-1-1-1 □ 住民に対する開示で得られる効果 “透明性の向上と説明責任の履行”

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高めることを目指します。

2-1-1-2 □ 行政経営への活用で得られる効果 “マネジメント力の向上”

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することが可能となります。特に行財政改革の視点からの有効な活用を目指します。

2-1-1-3 □ 整備過程で得られる効果 “資産債務の適切な管理”

これまでの総務省方式によるバランスシート等では資産台帳の整備や資産評価については重要視されていませんでした。資産台帳の整備と資産の適切な評価が、今回の新地方公会計制度の導入にあたっては重要な要素として認識されています。これは、今回の公会計制度改革が資産

債務改革を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しているものといえます。結果の分析で得る効果だけではなく、整備の過程でも効果を得る仕組みづくりを目指します。



3 財務書類の作成方法等

3-1 作成の基本的前提

3-1-1 ■ 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

3-1-2 ■ 対象会計範囲

普通会計(一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計)、公営事業会計、関係する一部事務組合等、土地開発公社を対象としています。

3-1-3 ■ 対象年度

対象年度は平成 20 年度以降の各年度で、各年度 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3-1-4 ■ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基礎として作成しています。土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

3-2 普通会計財務書類の作成方法

3-2-1 ■ 貸借対照表

3-2-1-1 □ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

3-2-1-2 □ 売却可能資産

各年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点か

ら売却可能価額で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

3-2-1-3 □ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	ア街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	イ都市下水路	20
		(8) その他	25	ウ区画整理	40
2 民生費				エ公園	40
(1) 保育所	30	5 商工費	25	オその他	25
(2) その他	25	6 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 農林水産業費		(2) 橋梁	60	(10) その他	25
(1) 造林	25	(3) 河川	49	7 消防費	
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(4) 砂防	50	(6) 港湾	49		
				8 教育費	50
				9 その他	25

3-2-1-4 □ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町村職員退職手当組合の年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

3-2-1-5 □ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が当該年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

3-2-1-6 □ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

3-2-1-7 □ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

3-2-1-8 □ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

3-2-1-9 □ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却後の額を計上しています。

3-2-1-10 □ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備に係る財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3-2-1-11 □ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

3-2-1-12 □ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3-2-2 ■ 行政コスト計算書

3-2-2-1 □ 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に4分類され

ています。

3-2-2-2 □ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

3-2-2-3 □ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

3-2-2-4 □ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

3-2-3 ■ 純資産変動計算書

3-2-3-1 □ (純資産変動計算書)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

3-2-4 ■ 資金収支計算書

3-2-4-1 □ (資金収支計算書)

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

3-3 連結財務書類の作成方法

3-3-1 ■ 連結財務書類の作成方法

3-3-1-1 □ 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「3-2 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の

債権債務等の内部取引を相殺消去して作成しています。

4 普通会計財務書類

4-1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。

4-1-1 ■ 資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

4-1-1-1 □ 公共資産

有形固定資産と売却可能資産で形成されています。有形固定資産は生活インフラ・国土保全が約396億円と最も多く、続いて教育の約227億円となっています。道路などの都市基盤整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

売却可能資産とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、8,557万円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は処分や利活用が求められます。

4-1-1-2 □ 投資等

投資及び出資金には、土地開発公社1,000万円や出資・出捐団体1,270万円(地方公共団体金融機構、愛知県信用保証協会、愛知県国際交流協会、地域活性化センター、愛知県体育協会、愛知水と緑の公社、砂防フロンティア整備推進機構、暴力追放愛知県民会議、魚アラ処理公社、衣浦港ポートアイランド環境事業センター、愛知県農林公社、名古屋競馬株式会社)に対する出資金が計上されています。

基金には、その他特定目的基金2億6,332万円や土地開発基金14億8,267万円、退職手当組合積立金24億4,168万円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

長期延滞債権とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億1,246万円が計上されています。この発生を抑え、早期回収が求められます。

回収不能見込額とは、貸付金や長期延滞債権のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

4-1-1-3 □ 流動資産

現金預金には、財政調整基金9億1,493万円、減債基金4万円、歳計現金7億8,191万円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

未収金には、歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で1億5,685万円計上されており、その未収金に対する回収不能見込額が985万円計上されています。

(単位:千円)

	借	方
4-1-1 ■	【資産の部】	
4-1-1-1 □	1 公共資産	
	(1) 有形固定資産	
	①生活インフラ・国土保全	39,807,496
	②教育	22,708,252
	③福祉	2,242,852
	④環境衛生	508,958
	⑤産業振興	1,815,036
	⑥消防	2,258,590
	⑦総務	2,543,373
	有形固定資産計	71,484,557
	(2) 売却可能資産	85,577
	公共資産合計	71,570,134
4-1-1-2 □	2 投資等	
	(1) 投資及び出資金	
	①投資及び出資金	22,706
	②投資損失引当金	0
	投資及び出資金計	22,706
	(2) 貸付金	0
	(3) 基金等	
	①退職手当目的基金	0
	②その他特定目的基金	263,329
	③土地開発基金	1,482,678
	④その他定額運用基金	0
	⑤退職手当組合積立金	2,441,680
	基金等計	4,187,687
	(4) 長期延滞債権	312,460
	(5) 回収不能見込額	△ 19,631
	投資等合計	4,503,222
4-1-1-3 □	3 流動資産	
	(1) 現金預金	
	①財政調整基金	914,938
	②減債基金	43
	③歳計現金	781,910
	現金預金計	1,696,891
	(2) 未収金	
	①地方税	154,200
	②その他	2,651
	③回収不能見込額	△ 9,857
	未収金計	146,994
	流動資産合計	1,843,885
	資 産 合 計	77,917,241

(単位:千円)

4-1-2 ■ 負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。将来世代の負担分と言い換えられます。流出の時期が 1 年超の固定負債と 1 年以内の流動負債に区分して表示されます。

4-1-2-1 □ 固定負債

地方債には翌々年度以降に償還される金額約 115 億円が計上されています。退職手当引当金には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 45 億 9,341 万円が計上されています。これらの負債は、将来の税金等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を抑さえ、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

4-1-2-2 □ 流動負債

翌年度償還予定地方債には翌年度償還される金額 12 億 3,091 万円が計上されています。賞与引当金には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億 2,403 万円が計上されています。

4-1-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

4-1-3-1 □ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額 78 億 8,727 万円が計上されています。

公共資産等整備一般財源等には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 616 億 6,783 万円が計上されています。

その他一般財源等は、△91 億 8,391 万円が計上されています。これは、資産形成を伴わない負債（各種引当金や臨時財政対策債など）が存在し、既に将来の財源の一部が拘束されていることを現わします。制度上、ほとんどの団体におこる現象ともいえます。

資産評価差額には、売却可能資産の資産計上額と時価等との差額△5,695 万円が計上されています。

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	11,554,641
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	4,593,419
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	16,148,060
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,230,911
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	224,030
流動負債合計	1,454,941
負 債 合 計	17,603,001
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	7,887,277
2 公共資産等整備一般財源等	61,667,830
3 その他一般財源等	△ 9,183,911
4 資産評価差額	△ 56,956
純 資 産 合 計	60,314,240
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,917,241

4-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。縦軸と横軸に類型して表現するマトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

横軸・行政目的別区分

縦軸・性質別区分

【経常行政コスト】		(単位：千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,802,693	22.2%	132,496	379,432	606,212	300,434	100,344	434,632	1,557,441	180,702		0
	(2)退職手当引当金繰入等	702,881	4.1%	28,180	84,980	211,761	45,114	22,274	112,747	187,173	11,091		0
	(3)賞与引当金繰入額	241,546	1.4%	6,876	23,267	52,276	12,970	5,662	28,207	100,569	11,716		0
	小計	4,746,920	27.7%	205,552	487,680	1,070,252	358,521	131,080	575,586	1,845,183	203,469		0
2	(1)物件費	3,096,724	18.0%	122,319	1,116,510	436,785	559,800	119,432	99,546	655,675	13,527		0
	(2)維持補修費	161,164	0.9%	101,242	32,281	5,331	870	6,967	0	14,451	0		0
	(3)減価償却費	1,755,059	10.2%	728,589	546,009	85,676	46,580	130,764	142,775	74,435			0
	小計	5,012,946	29.1%	952,150	1,695,727	500,791	607,280	257,183	242,321	744,561	13,527		0
3	(1)社会保障給付	2,718,907	15.8%		26,888	2,692,049	0						0
	(2)補助金等	2,143,307	12.4%	9,594	122,734	143,236	484,049	149,029	30,392	1,200,710	3,561		0
	(3)他会計等への支出額	2,817,369	13.4%	889,496	0	1,435,087	0	42,793	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,126	0.3%	0	0	3,382	9,110	46,821	0	813			0
	小計	7,239,708	42.0%	949,080	148,592	4,273,796	480,159	238,642	30,392	1,205,523	3,561		0
4	(1)支払利息	219,927	1.3%								219,927		0
	(2)回収不能見込計上額	△12,449	-0.1%									△12,449	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小計	207,478	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	219,927	△12,449	0
	経常行政コスト a	17,237,852		2,006,782	2,332,589	5,844,902	1,358,963	606,906	848,259	3,791,267	220,557	219,927	△12,449
	(構成比率)		11.6%	13.5%	33.9%	7.9%	3.8%	4.9%	22.0%	1.3%	1.3%	-0.1%	0.0%

【経常収益】		(単位：千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	使用料・手数料 b	416,614		532	25,582	241,316	37,740	16,854	1,089	42,639	0	0	50,882
2	分担金・負担金・寄附金 c	458,932		0	0	66,512	0	404	0	0	0	0	392,016
	経常収益合計 (b+c) d	875,546		532	25,582	307,828	37,740	17,258	1,089	42,639	0	0	442,898
	d/a	5.08%		0.0%	1.1%	5.3%	2.8%	2.8%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	25.4%
	(差引)純経常行政コスト a-d	16,362,306		2,006,250	2,307,007	5,537,074	1,321,223	606,646	847,210	3,748,628	220,557	219,927	△12,449

4-2-1 ■ 経常行政コスト

大別すると1・人にかかるコスト、2・物にかかるコスト、3・移転支出的なコスト、4・その他のコストに分類されます。

移転支出にかかるコストが最も多く、中でも特に社会保障給付が多く、次いで下水道事業会計等への繰出しを含む他会計等への支出額が多くなっています。

次いで物にかかるコストが多くなっています。中でも物件費が多いことから臨時職員の賃金や委託費、備品購入費等が多いことが考えられます。

これら経常行政コストの合計は、164 億 1,360 万円となっています。

4-2-2 ■ 経常収益

経常収益には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は 4.80%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは 156 億 2,510 万円となっています。

(単位：千円)

4-2-1 ■

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
(1)人件費	3,706,613	22.6%	152,112	353,801	736,827	168
(2)退職手当引当金繰入等	322,445	2.0%	11,469	40,655	99,793	18
(3)賞与引当金繰入額	224,030	1.4%	4,971	21,590	47,241	10
小計	4,253,088	25.9%	168,552	416,046	883,861	196
(1)物件費	3,069,650	18.7%	127,126	986,512	400,828	619
(2)維持補修費	143,534	0.9%	98,448	29,968	4,192	
(3)減価償却費	1,738,682	10.6%	729,860	562,279	80,580	29
小計	4,951,866	30.2%	955,434	1,578,759	485,600	649
(1)社会保障給付	3,682,124	22.4%		28,505	3,653,619	
(2)補助金等	1,295,772	7.9%	12,097	131,162	489,099	384
(3)他会計等への支出額	1,925,225	11.7%	645,236	0	1,276,027	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	63,318	0.4%	9,761	0	3,075	8
小計	6,966,439	42.4%	667,094	159,667	5,421,820	393
(1)支払利息	209,154	1.3%				
(2)回収不能見込計上額	33,059	0.2%				
(3)その他行政コスト	0	0.0%				
小計	242,213	1.5%	0	0	0	
経常行政コスト a	16,413,606		1,791,080	2,154,472	6,791,281	1,241
(構成比率)			10.9%	13.1%	41.4%	

4-2-2 ■

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	393,282		544	25,754	234,076	30
2 分担金・負担金・寄附金 c	395,220		0	0	59,563	
経常収益合計 (b+c) d	788,502		544	25,754	293,639	30
d/a	4.80%		0.0%	1.2%	4.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,625,104		1,790,536	2,128,718	6,497,642	1,211

4-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,938,265	7,881,597	61,578,821	△ 6,458,290	△ 63,863
純経常行政コスト	△ 15,625,104			△ 15,625,104	
一般財源					
地方税	9,820,077			9,820,077	
地方交付税	982,854			982,854	
その他行政コスト充当財源	1,651,469			1,651,469	
補助金等受入	3,348,036	262,068		3,085,968	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	41,728			41,728	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,003,171	△ 1,003,171	
公共資産処分による財源増		0	△ 23,964	17,057	6,907
貸付金・出資金等への財源投入			357,324	△ 357,324	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 362,870	362,870	0
減価償却による財源増		△ 256,388	△ 1,482,294	1,738,682	0
地方債償還等に伴う財源振替			597,642	△ 597,642	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,843,085			△ 2,843,085	
期末純資産残高	60,314,240	7,887,277	61,667,830	△ 9,183,911	△ 56,956

4-3-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト約156億円は、受益者負担以外の財源である地方税約98億円、地方交付税約9億円及びその他行政コスト充当財源約16億円等で賄われていることが分かります。

4-3-2 ■ 臨時損益

公共資産除売却損益等の臨時的な損益が計上されています。

4-3-3 ■ 科目振替

資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

4-3-4 ■ 資産評価替による変動額

当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

4-3-5 ■ 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で26億円ほど減少しています。これは、前年度退職手当引当金数値の調整を行ったものです。

4-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

3つの区分とは、

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、

「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」

「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)」です。

4-4-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 42 億 9,643 万円、社会保障給付 36 億 8,212 万円、物件費 30 億 6,965 万円が多く、補助金等、他会計等への繰出支出が続ぎ、合計で 139 億 7,344 万円となります。人件費、社会保障給付、更には臨時職員の賃金や備品購入費等を含む物件費にかかる支出が多いのが特徴です。

収入は、地方税が 97 億 9,766 万円と多く、地方交付税 9 億 8,285 万円、国県補助金等 30 億 7,789 万円が続ぎ、合計で 174 億 3,575 万円となります。

地方税を中心とした自主財源が厚いのが特徴と言え、結果として経常的収支額が 34 億 6,231 万円の超過となっています。

4-4-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出が 14 億 4,333 万円と大半を占め、合計で 15 億 986 万円の支出となります。

収入は、国県補助金等 2 億 7,014 万円、地方債発行額 2 億 610 万円、が大半を占め、合計で 6 億 38 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 9 億 948 万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

4-4-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、地方債償還額が 12 億 105 万円、基金積立額が 7 億 3,983 万円、公共下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設事業特別会計及び有料駐車場事業特別会計への公債費充当財源繰出 6 億 4,523 万円等合計で 27 億 1,849 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額 1 億 461 万円が大半を占め、合計で 1 億 6,496 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 25 億 5,353 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,296,431
物件費	3,089,650
社会保障給付	3,682,124
補助金等	1,295,772
支払利息	209,154
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,276,777
その他支出	143,534
支出合計	13,973,442
地方税	9,797,663
地方交付税	982,854
国県補助金等	3,077,892
使用料・手数料	391,957
分担金・負担金・寄附金	396,513
諸収入	465,974
地方債発行額	910,000
基金取崩額	347,395
その他収入	1,065,511
収入合計	17,435,759
経常的収支額	3,462,317

4-4-1 ■

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,443,339
公共資産整備補助金等支出	63,318
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,212
支出合計	1,509,869
国県補助金等	270,144
地方債発行額	206,100
基金取崩額	0
その他収入	124,145
収入合計	600,389
公共資産整備収支額	△ 909,480

4-4-2 ■

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	104,000
基金積立額	739,832
定額運用基金への繰出支出	28,375
他会計等への公債費充当財源繰出支出	645,236
地方債償還額	1,201,053
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,718,496
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,614
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	58,737
その他収入	1,612
収入合計	164,963
投資・財務的収支額	△ 2,553,533

4-4-3 ■

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 696
期首歳計現金残高	782,606
期末歳計現金残高	781,910

5 連結財務書類

5-1 連結対象会計

連結財務書類とは、普通会計に加え、下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は次のとおりです。

【公営企業会計】

下水道事業
農村集落家庭排水施設事業
有料駐車場事業

【その他の特別会計】

国民健康保険
老人保健
介護保険
後期高齢者医療

【一部事務組合・広域連合】

東部知多衛生組合
愛知県競馬組合
愛知中部水道企業団

【財政援助団体】

土地開発公社

[参考:連結対象から除外される団体]

社会福祉協議会(財政援助団体)
シルバー人材センター(財政援助団体)
尾張農業共済事務組合(一部事務組合広域連合)
尾張市町交通災害共済組合(一部事務組合広域連合)
愛知県後期高齢者医療広域連合(一部事務組合広域連合)

5-2 連結貸借対照表

(単位:千円)

5-2-1 ■ 資産の部

5-2-1-1 □ 公共資産

普通会計と同様、生活インフラ・国土保全が約 569 億円、教育が約 227 億円と多くなっています。また、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興が普通会計に比べて、それぞれ約 173 億円、約 112 億円、約 6 億円多くなっています。これは公共下水道事業、水道企業団、農村集落家庭排水施設事業等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

5-2-1-2 □ 投資等

投資及び出資金については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去される分は、普通会計より小さくなります。ここでは、土地開発公社への出資金 1,000 万円が相殺消去されています。

全体として普通会計よりも投資及び出資金が 3 億 3,194 万円増加しているのは、会計間取引ではない水道企業団の投資及び出資金によるためです。

5-2-1-3 □ 流動資産

資金には 27 億 3,180 万円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。

未収金は 4 億 4,203 万円計上されています。税金等の未収分に加え、国民年金保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が 2,185 万円計上されています。

5-2-1-1 □

5-2-1-2 □

5-2-1-3 □

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	56,965,171
②教育	22,708,252
③福祉	2,242,852
④環境衛生	11,724,896
⑤産業振興	2,305,681
⑥消防	2,258,590
⑦総務	2,543,373
⑧収益事業	927,702
⑨その他	0
有形固定資産計	101,676,517
(2) 無形固定資産	3,809
(3) 売却可能資産	85,577
公共資産合計	101,765,903
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	354,652
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	4,455,951
(4) 長期延滞債権	911,438
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 62,102
投資等合計	5,659,939
3 流動資産	
(1) 資金	2,731,800
(2) 未収金	442,030
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	624,758
(5) 回収不能見込額	△ 21,850
流動資産合計	3,776,738
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	111,202,580

5-2-2 ■ 負債の部

負債は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

普通会計地方債約115億円の方が公営事業地方債96億円より多くなっているのが特徴として挙げられます。公営事業地方債のうち、下水道事業の公営事業債92億6,137万円、農村集落家庭排水施設事業の公営事業債9,934万円、有料駐車場事業の公営事業債3億3,312万円がその内訳です。

5-2-3 ■ 純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分というのに対し、純資産は今までの世代の負担分と言えます。

普通会計と比較すると、普通会計の純資産総額603億1,424万円に対し、805億3,905万円と202億2,481万円大きくなっています。

(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計地方債	11,554,647
② 公営事業地方債	9,693,842
地方公共団体計	21,248,485
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,101,743
② 地方三公社長期借入金	216,020
③ 第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	1,317,763
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	5,039,042
〈うち退職手当等引当金〉	4,763,567
〈うちその他の引当金〉	275,475
(5) その他	0
固定負債合計	27,805,290
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	1,833,546
② 関係団体	161,617
翌年度償還予定額計	1,995,157
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	568,311
(3) 未払金	196,964
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	245,297
(6) その他	52,510
流動負債合計	3,058,239
負債合計	30,863,529
[純資産の部]	
純資産合計	80,539,051
負債及び純資産合計	111,202,580

5-3 連結行政コスト計算書

(単位: 千円)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	4,059,952	14.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	352,552	1.3%
	(3)賞与引当金繰入額	236,836	0.9%
	小 計	4,649,340	17.0%
2	(1)物件費	4,251,907	15.5%
	(2)維持補修費	241,458	0.9%
	(3)減価償却費	2,795,254	10.2%
	小 計	7,288,619	26.6%
3	(1)社会保障給付	10,896,646	39.8%
	(2)補助金等	3,359,348	12.3%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	98,955	0.4%
	小 計	14,354,949	52.4%
4	(1)支払利息	539,638	2.0%
	(2)回収不能見込計上額	161,270	0.6%
	(3)その他行政コスト	381,700	1.4%
	小 計	1,082,608	4.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		27,375,516	
(構 成 比 率)			

5-3-1 ■

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	445,308	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,930,805	
3 保 險 料	3,561,834	
4 事 業 収 益	2,116,205	
5 その他特定行政サービス収入	172,476	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	10,226,628	
b/a	37.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,148,888	

5-3-1 ■

5-3-1 ■ 経常行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に社会保障給付が約 72 億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業に係るコストが大きいことが分かります。

5-3-2 ■ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、分担金・負担金・寄附金、保険料が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業に係る収益が大きいことがわかります。

5-4 連結純資産変動計算書

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	82,332,421
純経常行政コスト	△ 17,148,888
一般財源	
地方税	9,820,077
地方交付税	982,854
その他行政コスト充当財源	1,630,143
補助金等受入	5,842,143
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	31,456
投資損失	0
収益事業純損失	△ 64,712
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	9,322
その他	△ 2,895,765
期末純資産残高	80,539,051

5-4-1 ■

5-4-1 ■ 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 171 億 4,888 万円のマイナスは、地方税約 98 億円、地方交付税約 9 億円、その他行政コスト充当財源約 16 億円、補助金等受入の約 58 億円で賄われています。

臨時損益を加味した期末純資産残高は 805 億 3,905 万円となっています。

5-5 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,684,458
物件費	4,248,561
社会保障給付	10,896,646
補助金等	3,359,933
支払利息	539,638
その他支出	487,459
支出合計	24,216,695
地方税	9,797,663
地方交付税	982,854
国県補助金等	5,543,598
使用料・手数料	443,983
分担金・負担金・寄附金	3,771,233
保険料	2,770,569
事業収入	2,115,468
諸収入	541,887
地方債発行額	910,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	107,188
その他収入	1,036,521
収入合計	28,020,964
経常的収支額	3,804,269

5-5-1 ■

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,479,625
公共資産整備補助金等支出	98,955
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	447,330
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,025,910
国県補助金等	298,545
地方債発行額	337,558
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	294,427
収入合計	930,530
公共資産整備収支額	△1,095,380

5-5-3 ■

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	638,256
貸付金	104,000
基金積立額	25,720
定額専用基金への繰出支出	28,375
地方債償還額	2,044,568
長期借入金返済額	126,743
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,967,662
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,614
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	2,128
公共資産等売却収入	58,767
収益事業純収入	12
その他収入	582,873
収入合計	748,394
投資・財務的収支額	△2,219,268

5-5-4 ■

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	489,621
期首資金残高	2,248,800
経費負担割合変更に伴う差額	△6,621
期末資金残高	2,731,800

5-5-1 ■ 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、社会保障給付が 108 億 9,664 万円、人件費 46 億 8,445 万円、物件費 42 億 4,856 万円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民保険、介護保険事業会計に係る支出が大きいことを示しています。

収入は、地方税が 97 億 9,766 万円と多く、ついで国県補助金等 55 億 4,359 万円、分担金・負担金・寄附金 37 億 7,123 万円が続き、合計で 280 億 2,096 万円となります。

5-5-2 ■ 公共資産整備収支の部(公共資産整備に係る支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出が 14 億 7,962 万円と大半を占め、合計で 20 億 2,591 万円の支出となります。

収入は、地方債発行額 3 億 3,755 万円、国県補助金等 2 億 9,854 万円が大半を占め、合計で 9 億 3,053 万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 10 億 9,538 万円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

5-5-3 ■ 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還額が 20 億 4,456 万円、投資及び出資金 6 億 3,825 万円、長期借入金返済額が 1 億 2,674 万円と大半を占め、合計で 29 億 6,766 万円の支出となります。

収入は、貸付金回収額が 1 億 461 万円、その他収入 5 億 8,287 万円等、合計で 7 億 4,839 万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 22 億 1,926 万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

5-5-4 ■ 資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含めます。連結貸借対照表の科目も歳計預金ではなく、資金となっており、連結貸借対照表における資金の増減明細という位置付けになります。

6 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用することが多いですが、財務書類を使用することでストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、近隣都市若しくは類似団体で比較するのが通常ですが、作成公表されている都市が限られていることから、類似団体を中心とした普通会計財務書類に基づく比較検証を今後の課題としています。

また、経年比較をする意図から、平成 20 年度決算財務書類から始まった本市の新公会計制度の財務書類数値を比較値として活用しています。

6-1 住民一人当たり(普通会計)貸借対照表

住民一人当たりの数値におきなおすことにより実感を持てる数値となります。また、今後は規模の異なる他都市との比較等に活用することも考えています。

(単位: 円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年増減額
公共資産	1,088,172	1,085,532	1,081,087	△ 4,445
投資等	79,232	74,755	68,022	△ 6,733
流動資産	18,850	21,678	27,852	6,174
資産合計	1,186,254	1,181,965	1,176,962	△ 5,003
固定負債	259,242	252,433	243,921	△ 8,512
流動負債	31,539	21,791	21,977	186
うち地方債	197,375	194,410	193,129	△ 1,281
純資産	895,473	907,741	911,064	3,323
負債純資産合計	1,186,254	1,181,965	1,176,962	△ 5,003
住民基本台帳人口	66,192 人	66,203 人	66,202 人	

住民一人当たりの資産合計は 1,176,962 円であり、前年度に比べ 5,003 円の減少です。また、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、265,898 円となっており、前年度に比べ 8,326 円減少しています。

今後も借金の返済を進め、基金へ繰り入れる等して、健全運営を進めていく必要があります。将来負担である負債を少なく、現金預金等の流動資産を多く保有していくことで、相対的に将来の財政運営に余力を持たせていくものです。

6-2 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位：千円)

	①普通会計	②連結会計	②／①
公共資産	71,570,134	101,765,903	1.42
投資等	4,503,222	5,659,939	1.26
流動資産	1,843,885	3,776,738	2.05
資産合計	77,917,241	111,202,580	1.43
固定負債	16,148,060	27,605,290	1.71
流動負債	1,454,941	3,058,239	2.10
うち地方債	12,785,552	25,129,716	1.97
純資産	60,314,240	80,539,051	1.34
負債純資産合計	77,917,241	111,202,580	1.43

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.43 倍となっています。これは、下水道事業(167 億 4,990 万円)、上水道事業愛知中部水道企業団(110 億 4,938 万円)とごみ処理施設事業東部知多衛生組合(18 億 9,657 万円)が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると 2.05 倍となっています。これは愛知中部水道企業団が保有する流動資産(13 億 5,388 万円)、国民健康保険事業が保有する資金(3 億 992 万円)等が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の 1.74 倍となっています。これは下水道事業(98 億 9,239 万円)、愛知中部水道企業団(16 億 5,889 万円)、公営競技事業愛知県競馬組合(6 億 2,372 万円)の地方債等の負債残高が多額なためです。

6-3 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位: 千円)

行政目的別項目	平成 21 年度	構成割合	平成 22 年度	構成割合
生活インフラ国土保全	39,840,482	55.5%	39,607,496	55.4%
教育	22,581,082	31.4%	22,708,252	31.8%
福祉	2,235,532	3.1%	2,242,852	3.1%
環境衛生	532,362	0.7%	508,958	0.7%
産業振興	1,686,575	2.4%	1,615,036	2.3%
消防	2,343,425	3.3%	2,258,590	3.2%
総務	2,615,550	3.6%	2,543,373	3.5%
有形固定資産計	71,835,008	100.0%	71,484,557	100.0%

生活インフラ・国土保全の割合が55.4%と高く、次いで教育の割合が31.8%と高くなっています。これは、道路や公園といった都市基盤の整備、学校等教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。教育関連施設や防災関連施設が重点的に整備され、相対的に充実していると言えます。

6-4 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned}\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%\end{aligned}$$

(単位: 千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
公共資産合計	71,865,477	71,570,134
純資産合計	60,095,180	60,314,240
地方債残高	12,870,505	12,785,552
社会資本形成の 過去及び現世代負担比率	83.62%	84.27%
社会資本形成の 将来世代負担比率	17.91%	17.86%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、84.27%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

比較的国県補助金等の地方債以外の財源により社会資本形成を行っており、将来世代の負担の割合を低く抑えていく財政運営と言えます。

6-5 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。

その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となる場合の客観情報となります。

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益合計	875,546	788,502
経常行政コスト	17,237,652	16,413,606
受益者負担比率	5.08%	4.80%

受益者負担比率は、4.80%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。また、他団体平均と比較して低い水準である場合は、今後の受益者負担のあり方について見直しの検討が求められます。

6-6 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。

その比率が 100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか、もしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が 100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したか、もしくは将来負担が増加したことを意味します。

(単位: 千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
純経常行政コスト	16,362,106	15,625,104
税収等 (一般財源+補助金等受入)	15,814,940	15,540,368
行政コスト対税収等比率	103.46%	100.55%

行政コスト対税収等比率は、100.55%と前年度に比べ 2.91%低下しました。この要因は、税収は減少しているものの交付税等受入の増により一般財源等が増加していることによるものです。

普通交付税や税収の回復の影響が現れることで 100%を下回る状態になると、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていくことになります。

6-7 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

(単位: 千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
地方債発行額	225,600	206,100
公共資産整備支出合計	1,677,353	1,509,869
地方債発行額 対公共資産整備支出	13.45%	13.65%

地方債発行額対公共資産整備支出は、13.65%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。これは、引き続き地方債で賄う割合を低くさせている財政運営の現れです。

6-8 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

(単位: 千円)

行政目的別項目	償却資産の 取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ国土保全	35,259,092	14,999,250	42.54%
教育	28,803,165	12,219,044	42.42%
福祉	3,985,154	2,953,089	74.10%
環境衛生	1,662,892	1,307,394	78.62%
産業振興	6,858,474	5,820,578	84.87%
消防	3,726,819	2,092,835	56.16%
総務	3,925,475	1,825,382	47.16%
有形固定資産計	84,221,071	41,217,572	48.97%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 48.97%で、行政目的別では、産業振興(84.87%)、環境衛生(78.62%)、福祉(74.10%)の順に高い比率となっています。

資産老朽化比率によって、行政目的ごとの資産がどの程度経過しているのかが分かります。早い基盤整備を進めてきたことから、全体に更新の時期が近く、より安全で計画的な管理が求められています。

6-9 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。経常的な資金での返済期間が長くなるほど、財政の硬直化が進んでいると見ることができます。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{(\text{地方債残高} - \text{減債基金})}{(\text{経常的資金収支額} - \text{地方債発行額} - \text{基金取崩額})}$$

(単位: 千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
地方債残高	12,870,505	12,785,552
減債基金残高	42	43
経常的収支額	3,718,414	3,462,317
地方債発行額	800,000	910,000
基金取崩	562,753	347,395
地方債の償還可能年数	5.46 年	5.80 年

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.80 年で返済できることを示しています。

第6表 平成22年度歳入決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円)

	一般財源	うち地方税	うち地方交付税	うち地方譲与税	うち地方消費税 交付金	うち地方特例 交付金等	国県支出金	地方債	その他	合計
県計	1,578,517	1,337,512	87,390	23,932	78,272	15,427	459,501	243,654	451,628	2,733,299
大都市計	538,146	476,220	4,648	6,035	27,028	4,551	176,758	122,584	197,248	1,034,736
都市計	931,996	778,782	66,956	15,670	46,384	9,711	258,958	107,581	227,766	1,526,302
町村計	108,375	82,509	15,785	2,227	4,860	1,165	23,784	13,489	26,613	172,261
名古屋市	538,146	476,220	4,648	6,035	27,028	4,551	176,758	122,584	197,248	1,034,736
豊橋市	72,344	61,063	4,132	1,510	3,694	783	22,046	9,125	14,567	118,082
岡崎市	70,924	62,898	1,362	1,032	3,691	797	22,471	10,292	20,073	123,759
一宮市	62,694	46,010	10,440	1,100	3,434	749	22,768	12,966	12,906	111,334
瀬戸市	22,476	17,573	2,724	344	1,204	258	6,738	1,860	2,500	33,573
半田市	24,080	21,089	783	374	1,228	251	8,442	1,086	5,275	38,883
春日井市	54,051	47,836	1,014	911	2,786	575	16,850	6,174	8,165	85,241
豊川市	36,213	27,174	5,444	674	1,839	403	11,904	4,396	6,706	59,220
津島市	12,653	8,680	2,934	194	634	143	4,218	1,537	2,342	20,750
碧南市	18,158	16,675	52	277	787	162	3,437	1,028	5,781	28,403
刈谷市	34,056	31,037	40	423	1,829	291	6,766	646	14,712	56,180
豊田市	98,869	86,715	3,419	1,373	4,727	896	24,101	12,216	33,243	168,429
安城市	38,460	34,988	34	584	1,914	393	9,590	1,197	11,155	60,402
西尾市	21,837	19,421	201	426	1,188	245	5,418	1,267	7,047	35,589
蒲都市	16,806	13,168	1,940	304	826	152	5,362	2,298	2,945	27,211
大山市	13,570	11,008	1,150	267	747	156	3,872	2,058	3,895	23,394
常滑市	12,464	11,267	156	223	578	108	2,864	2,165	2,910	20,403
江南市	16,087	11,867	2,621	292	887	181	5,293	2,716	2,862	26,959
小牧市	33,985	30,753	96	457	1,871	330	8,154	1,363	6,733	50,235
稲沢市	26,656	20,482	3,542	558	1,356	282	7,755	4,372	4,292	43,075
新城市	14,573	7,186	6,060	341	510	140	3,043	1,868	3,035	22,519
東海市	29,067	26,997	37	399	1,143	216	7,296	3,485	6,695	46,544
大府市	17,268	15,612	115	237	889	179	4,319	401	2,850	24,838
知多市	16,874	15,204	238	348	669	179	4,162	1,597	4,164	26,797
知立市	11,956	10,684	176	163	619	136	3,742	1,546	2,561	19,805
尾張旭市	14,069	11,826	956	198	692	168	3,619	2,124	3,093	22,906
高浜市	9,038	7,935	351	123	423	96	2,332	708	2,100	14,177
岩倉市	8,472	6,212	1,502	134	416	83	2,623	1,104	1,896	14,095
豊明市	11,900	9,798	983	191	629	111	3,348	1,116	2,619	18,984
日進市	14,785	13,294	103	231	724	191	3,408	2,256	2,768	23,211
田原市	17,872	13,889	2,272	502	701	175	3,545	2,792	5,252	29,462
愛西市	13,458	7,184	5,023	327	545	150	3,486	2,741	3,461	23,147
清須市	14,119	11,423	1,565	182	651	128	3,371	1,416	2,546	21,452
北名古屋市	14,952	12,457	1,131	220	773	183	4,743	2,088	2,827	24,590
弥富市	9,023	7,367	578	340	445	107	2,246	1,613	2,273	15,155
みよし市	13,271	12,134	24	154	622	157	2,740	176	6,639	22,625
あま市	15,118	9,966	3,756	259	734	179	4,887	1,828	4,881	26,714
東郷町	7,181	5,946	543	116	345	98	1,606	570	1,129	10,469
長久手町	9,651	8,734	63	127	474	116	1,978	924	2,797	15,350
豊山町	3,759	3,309	24	63	192	31	624	299	1,080	5,743
大口町	5,692	5,004	100	104	347	57	875	100	973	7,639
扶桑町	5,599	4,342	718	100	281	70	1,314	964	997	8,874
大治町	4,566	3,574	544	73	241	64	1,302	497	931	7,297
蟹江町	6,195	5,002	590	100	341	66	1,589	1,014	1,465	10,263
飛島村	4,317	3,810	11	306	131	21	242	0	764	5,323
阿久比町	4,812	3,647	718	99	218	51	1,124	613	847	7,396
東浦町	9,092	7,921	321	156	424	128	2,245	1,194	1,568	14,099
南知多町	4,922	2,463	2,043	96	216	40	1,101	880	892	7,795
美浜町	5,311	3,453	1,361	111	222	52	998	702	726	7,738
武豊町	9,136	8,326	29	163	380	92	2,074	1,295	2,943	15,447
一色町	4,984	3,001	1,538	97	213	49	918	981	1,503	8,386
吉良町	4,846	3,511	769	157	220	62	799	919	1,981	8,545
幡豆町	2,845	1,582	1,000	71	109	28	531	390	929	4,695
幸田町	8,229	7,432	27	147	388	94	2,367	825	2,444	13,865
設楽町	3,504	650	2,615	87	62	28	1,192	705	1,562	6,962
東栄町	2,183	362	1,714	35	40	12	446	403	530	3,561
豊根村	1,553	443	1,058	20	15	7	456	213	572	2,794

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第8表 平成22年度目的別歳出決算額の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧 事業費	公債費	諸支出金	前年度繰 上允用金	合計
県計	15,063	282,956	857,848	249,527	12,523	28,598	125,287	378,454	88,311	288,186	200	280,629	36,434	0	2,644,018
大都市計	2,104	68,719	324,463	75,403	2,074	1,497	92,070	165,151	28,269	90,378	0	145,496	33,805	0	1,029,430
都市計	11,020	184,233	485,010	159,552	9,791	22,153	30,775	196,634	52,219	174,785	182	123,108	2,291	0	1,451,752
町村計	1,938	30,003	48,375	14,572	658	4,948	2,442	16,669	7,823	23,024	19	12,025	339	0	162,835
名古屋市	2,104	68,719	324,463	75,403	2,074	1,497	92,070	165,151	28,269	90,378	0	145,496	33,805	0	1,029,430
豊橋市	618	8,744	41,119	14,035	690	1,505	4,537	13,540	3,509	10,670	0	12,355	1,835	0	113,157
岡崎市	617	11,279	38,882	18,367	431	1,534	3,495	18,033	3,840	16,131	2	6,702	168	0	119,481
一宮市	579	10,369	40,256	12,467	825	1,902	1,922	12,342	3,428	13,097	0	9,632	3	0	106,822
瀬戸市	311	5,291	12,521	3,446	243	271	823	3,128	1,254	2,659	0	2,433	0	0	32,380
半田市	267	4,579	12,803	2,996	469	226	353	5,031	1,246	4,398	0	3,660	0	0	35,827
春日井市	446	7,887	32,830	8,784	349	205	1,499	9,697	2,867	8,246	1	9,330	0	0	82,142
豊川市	470	7,330	18,970	5,154	428	503	1,487	7,465	2,343	4,801	0	7,252	0	0	56,203
津島市	257	2,594	6,529	3,220	681	181	225	1,008	603	2,001	0	2,269	0	0	19,709
碧南市	252	4,361	7,853	3,463	187	474	369	3,681	933	3,131	0	1,822	0	0	26,526
刈谷市	359	10,595	13,700	5,492	290	682	1,193	8,035	1,409	6,470	1	2,774	0	0	51,001
豊田市	766	25,197	44,142	13,069	941	2,154	3,392	27,374	5,636	27,366	30	11,562	45	0	161,675
安城市	347	5,419	17,867	6,467	433	738	678	11,629	1,803	7,751	0	3,194	6	0	56,332
西尾市	270	5,152	11,183	4,165	108	835	898	3,992	1,088	3,257	0	2,510	0	0	33,459
蒲郡市	252	3,415	8,777	2,122	277	465	800	2,609	979	2,415	0	3,469	0	0	25,580
犬山市	249	2,694	7,738	1,999	119	160	682	2,567	941	2,598	124	1,727	0	0	21,599
常滑市	213	3,089	5,211	2,401	82	1,118	525	2,432	718	1,611	0	1,875	204	0	19,478
江南市	283	3,111	9,945	2,342	252	243	342	3,219	903	2,894	0	2,363	0	0	25,896
小牧市	355	6,351	14,667	4,624	219	393	675	9,275	1,566	6,583	7	2,366	0	0	47,082
稲沢市	393	4,840	13,648	4,139	243	797	638	4,916	1,579	4,558	0	4,492	0	0	40,244
新城市	175	3,499	5,208	2,765	166	1,013	597	1,417	1,204	2,130	9	2,966	0	0	21,149
東海市	283	4,197	13,139	5,602	406	476	388	10,824	1,472	5,458	1	2,576	0	0	44,823
大府市	228	2,903	9,021	1,667	279	429	273	3,282	887	3,507	0	1,318	0	0	23,792
知多市	258	2,961	8,864	4,544	186	286	362	2,655	820	3,375	0	1,287	0	0	25,689
知立市	231	1,690	7,404	1,533	81	101	260	3,143	650	2,084	0	1,470	0	0	16,949
尾張旭市	238	4,269	7,286	1,810	223	70	273	2,647	918	2,733	0	1,832	0	0	22,300
高浜市	146	1,718	4,787	1,823	121	103	239	1,133	445	1,216	0	1,397	0	0	13,128
岩倉市	168	1,746	5,079	1,170	56	141	244	1,346	457	1,391	0	1,404	0	0	13,221
豊明市	224	3,295	6,818	1,220	180	197	274	1,603	858	2,323	0	1,410	0	0	18,202
日進市	255	2,724	7,573	2,147	163	163	196	2,512	841	2,718	0	3,236	0	0	22,533
田原市	170	3,174	6,883	2,337	90	1,855	1,436	3,650	1,949	2,562	5	3,233	0	0	27,343
愛西市	216	3,688	7,115	2,824	48	882	99	1,607	896	2,541	0	1,686	0	0	21,602
清須市	237	2,180	8,078	1,991	358	257	382	1,803	913	2,507	0	1,828	30	0	20,565
北名古屋市	242	3,078	8,931	2,517	93	185	333	2,358	808	3,465	0	1,391	0	0	23,402
弥富市	168	1,964	5,383	1,233	50	812	392	1,528	667	1,188	0	975	0	0	14,357
みよし市	173	4,874	5,836	2,418	6	350	192	2,498	829	2,498	0	1,588	0	0	21,060
あま市	274	3,806	9,363	3,092	37	446	300	2,578	1,058	2,373	0	1,726	0	0	25,053
東郷町	128	1,565	3,534	1,014	72	54	98	811	536	1,323	0	878	159	0	10,170
長久手町	156	2,363	4,118	960	90	226	109	1,514	550	3,495	0	719	177	0	14,478
豊山町	105	1,274	1,823	665	0	86	96	469	261	634	0	110	0	0	5,522
大口町	115	1,458	2,061	593	41	142	136	964	370	1,287	0	206	0	0	7,373
扶桑町	119	1,283	3,038	843	6	91	115	640	416	1,455	0	568	0	0	8,575
大治町	87	1,250	2,588	835	0	42	53	388	308	771	0	674	0	0	6,995
蟹江町	117	1,480	3,260	1,103	0	112	129	1,260	465	1,078	0	706	0	0	9,711
飛島村	77	1,773	802	427	15	322	41	386	468	508	0	132	0	0	4,951
阿久比町	87	1,263	2,386	587	61	161	47	737	326	933	0	469	0	0	7,058
東浦町	116	1,416	4,959	974	29	212	116	2,196	567	1,490	0	1,394	0	0	13,469
南知多町	78	1,338	1,942	1,055	64	476	137	372	414	1,086	6	443	0	0	7,412
美浜町	92	1,316	2,055	893	30	295	134	483	560	668	0	784	0	0	7,309
武豊町	122	1,412	4,611	1,016	85	186	148	1,709	523	3,041	0	863	0	0	13,715
一色町	106	1,841	2,242	657	20	257	153	655	376	1,154	0	568	3	0	8,033
吉良町	91	1,234	2,655	518	14	451	201	1,198	428	827	0	566	0	0	8,182
幡豆町	69	1,086	1,177	285	8	224	100	437	259	424	0	279	0	0	4,347
幸田町	120	2,281	3,566	911	76	455	143	1,585	552	1,920	0	1,291	0	0	12,901
設楽町	67	2,513	780	423	0	644	124	596	209	572	2	716	0	0	6,646
東栄町	49	1,010	498	576	15	255	63	190	146	193	0	350	0	0	3,344
豊根村	37	848	278	238	31	254	302	80	90	165	11	310	0	0	2,644

(注) 表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体

第5表 平成22年度決算収支及び財政運営指標の状況(市町村別)

愛知県作成資料から転載

(単位: 百万円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支	地方債 残高	基金積立金 残高	財政調整 基金	減債基金	その他特定 目的基金	経常収支 比率	公債費 負担比率
県計	2,733,299	2,644,018	89,281	76,595	8,044	2,179	2,901,333	374,332	170,788	12,590	190,954	90.2	13.7
大都市計	1,034,736	1,029,430	5,306	2,443	△96	△2,631	1,732,635	29,427	7,501	5,171	16,754	99.4	19.5
都市計	1,526,302	1,451,752	74,549	66,408	7,530	2,949	1,058,483	291,649	134,850	6,249	150,550	85.7	10.9
町村計	172,261	162,835	9,426	7,744	610	1,880	110,214	53,256	28,436	1,170	23,650	82.4	9.1
名古屋市	1,034,736	1,029,430	5,306	2,443	△96	△2,631	1,732,635	29,427	7,501	5,171	16,754	99.4	19.5
豊橋市	118,082	113,157	4,925	4,747	595	△1,841	109,701	8,629	7,435	189	1,005	85.5	14.1
岡崎市	123,759	119,481	4,278	3,633	△142	△3,211	68,262	16,156	9,549	0	6,607	87.6	7.9
一宮市	111,334	106,822	4,512	4,112	717	2,649	80,766	9,156	2,897	50	6,210	80.9	12.3
瀬戸市	33,573	32,380	1,192	1,080	460	628	24,211	3,195	2,597	46	552	85.4	9.5
半田市	36,863	35,827	1,035	1,002	134	1,493	30,726	7,102	2,570	68	4,464	93.6	12.9
春日井市	85,241	82,142	3,099	3,063	1,119	2,064	83,403	6,161	3,674	2	2,485	92.7	14.9
豊川市	59,220	56,203	3,017	2,684	924	2,225	61,935	9,623	6,916	480	2,227	88.7	16.7
津島市	20,750	19,708	1,042	1,038	221	579	15,981	1,846	1,577	11	258	88.3	14.2
碧南市	28,403	26,526	1,877	1,706	△92	△786	9,619	6,188	4,533	46	1,608	91.6	7.7
刈谷市	56,180	51,001	5,179	4,009	△196	△170	20,237	11,018	8,065	0	2,952	80.9	6.7
豊田市	168,429	161,675	6,754	5,685	△1,011	△811	87,108	50,570	17,900	2,070	30,600	80.7	9.3
安城市	60,402	56,332	4,070	2,927	97	△728	20,615	21,995	4,433	0	17,562	77.4	6.9
西尾市	35,569	33,459	2,110	1,936	89	△1,392	22,670	5,977	4,510	42	1,425	87.7	9.1
蒲郡市	27,211	25,580	1,631	1,387	683	690	30,160	3,021	1,800	268	953	87.1	17.0
犬山市	23,394	21,599	1,796	1,786	441	183	17,470	2,568	1,603	106	858	90.6	10.0
常滑市	20,403	19,478	925	813	207	△126	21,546	720	400	0	320	90.1	12.4
江南市	26,959	25,896	1,063	917	114	536	21,975	3,589	2,229	0	1,359	82.2	12.2
小牧市	50,235	47,082	3,154	2,810	1,074	1,493	17,781	26,078	6,684	0	19,394	82.8	6.3
稲沢市	43,075	40,244	2,831	2,304	754	773	38,355	7,818	2,794	437	4,587	85.3	13.6
新城市	22,519	21,149	1,370	1,141	200	377	22,966	4,922	1,969	222	2,732	87.8	16.3
東海市	46,544	44,823	1,721	1,644	116	△577	19,526	7,494	3,797	0	3,697	82.9	8.1
大府市	24,838	23,792	1,045	963	△373	△370	9,859	5,228	4,080	132	1,016	84.9	6.9
知多市	26,797	25,689	1,108	1,079	△192	△113	14,664	5,233	1,486	0	3,748	85.6	6.7
知立市	19,905	18,945	960	820	114	△283	14,959	4,628	1,711	200	2,718	94.3	10.2
尾張旭市	22,906	22,300	606	564	△19	572	17,341	3,506	1,808	11	1,889	90.7	10.9
高浜市	14,177	13,128	1,050	1,026	463	△170	10,485	1,838	1,371	3	464	87.8	12.5
岩倉市	14,095	13,221	874	799	330	382	11,931	1,332	712	378	243	82.4	13.3
豊明市	18,984	18,202	782	736	△29	426	12,768	1,178	915	0	263	84.0	9.7
日進市	23,211	22,533	678	667	△88	△96	16,774	3,237	1,700	253	1,285	86.2	17.7
田原市	29,462	27,343	2,119	1,913	△15	△2,002	28,547	10,014	6,105	0	3,909	85.4	13.5
愛西市	23,147	21,602	1,545	1,435	66	26	19,795	11,018	4,610	95	6,314	87.1	9.8
清須市	21,452	20,565	887	878	301	112	17,347	3,779	1,761	310	1,708	88.5	10.7
北名古屋市	24,590	23,402	1,188	1,050	133	506	16,421	2,414	1,616	0	798	89.6	7.9
弥富市	15,155	14,357	798	773	84	86	10,752	3,612	2,147	341	1,125	84.5	8.3
みよし市	22,825	21,060	1,766	1,744	250	△692	13,899	14,362	3,365	141	10,836	96.0	8.6
あま市	26,714	25,053	1,661	1,555	△25	514	17,908	6,445	3,715	350	2,380	87.6	8.9
東郷町	10,489	10,170	319	306	△42	△191	8,315	996	811	0	185	89.0	10.9
長久手町	15,350	14,478	873	416	△163	△95	6,750	6,163	1,088	251	4,824	80.9	6.7
豊山町	5,743	5,522	220	216	△40	39	2,035	1,231	1,231	0	0	84.2	2.2
大口町	7,639	7,373	266	189	△212	51	2,656	3,732	2,268	0	1,464	73.7	3.3
扶桑町	8,874	8,575	299	254	13	356	6,065	1,595	872	11	711	84.4	8.4
大治町	7,297	6,995	301	299	△1	70	5,781	1,774	1,397	20	356	84.8	11.7
蟹江町	10,263	9,711	552	535	137	250	8,779	3,132	969	144	2,019	81.1	9.1
飛島村	5,323	4,951	372	262	△153	599	611	7,165	3,079	27	4,058	64.3	2.7
阿久比町	7,396	7,058	338	326	16	356	4,161	2,725	1,672	0	1,053	81.9	7.9
東浦町	14,099	13,469	631	534	159	34	11,254	2,978	1,901	2	1,075	87.0	13.3
南知多町	7,795	7,412	383	365	6	477	5,184	2,445	1,422	2	1,020	82.3	7.2
美浜町	7,738	7,309	429	409	262	375	5,688	1,748	1,011	107	630	81.0	12.6
武豊町	15,447	13,715	1,732	1,199	436	△362	6,908	2,145	1,663	0	482	80.1	7.8
一色町	8,386	8,033	353	353	△62	△131	6,223	641	579	0	61	87.5	8.3
吉良町	8,545	8,182	363	363	△50	△722	5,373	956	939	0	17	85.4	8.2
幡豆町	4,695	4,347	348	348	148	△63	3,399	480	480	0	0	89.0	7.0
幸田町	13,885	12,901	984	897	379	475	9,097	6,078	3,808	0	2,270	83.4	13.5
設楽町	6,962	6,646	316	266	△109	282	6,406	3,214	996	55	2,163	83.4	15.6
東栄町	3,561	3,344	217	114	△117	△70	3,051	2,750	1,365	388	997	75.1	11.9
豊根村	2,794	2,644	150	92	3	129	2,480	1,309	883	161	265	87.1	15.9

(注)表中、各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

類似団体